

イデックスオイルレポート ~For a week~

2022/7/1作成 (株)新出光

【概況】<ロシアへの新たな制裁処置合意~米国景気減速懸念>

●24日、インフレ抑制を最優先課題と強調したパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言を終え、景気悪化に伴うエネルギー需要減退を懸念した売りは一巡したと思われます。石油輸出国機構(OPEC)加盟・非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」は30日に開く会合で、月初に合意した小幅増産方針を維持する見通しと伝わる中足元の需給逼迫への警戒感が再燃し相場は107.62ドルへ反発しました。

●27日、夏の行楽シーズンの中、米独立記念日(7月4日)に向けてエネルギー需要が拡大するとの思惑から原油が買われました。また、先進7カ国(G7)首脳会議(サミット)は27日、ロシアの侵攻を受けるウクライナを「必要な限り支持し財政・人道・軍事・外交面での支援を継続する」との声明を発表されました。更に外国為替市場では対ユーロでドル安が先行しドル建てで取引される商品の割安感につながり原油が買われ相場は109.57ドルへ続伸しました。

●28日、先進7カ国首脳会議(G7サミット)はウクライナに侵攻したロシアへの新たな制裁措置として、同国産石油の取引価格に上限を設ける案を検討することで合意しました。5カ月目に入った戦争停止へ向け資金源を狙い撃ちにする姿勢を打ち出しました。一方、フランスのマクロン大統領は、アラブ首長国連邦(UAE)首脳の話として、同国とサウジアラビアに増産余地がほぼないことをバイデン米大統領に伝達され、これを受け2カ国が加盟する石油輸出国機構(OPEC)による追加増産の可能性がしぼみ、相場は111.76ドルへ続伸しました。

●29日、米エネルギー情報局(EIA)が2週間分の週報で、ドライブシーズン入りしているが需要が低迷で留出油の在庫の積み増しが続き、在庫が増加に転じた事が重しとなり相場は109.78ドルへ反落しました。

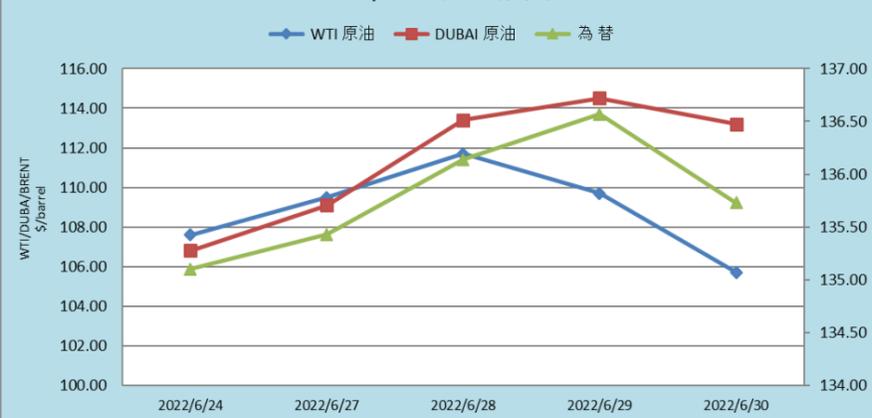
●30日、米国が積極的なペースで利上げを行うとの観測が広がる中、景気減速懸念も強まり原油が売られています。7月4日の米独立記念日に伴う連休を控えているほか、四半期末ということも重になり利益確定の売りや持ち高調整目的の売りが出やすかったとの指摘があります。こうした中、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」は30日開催したオンライン閣僚級会合で8月も従来の日量約65万バレルの増産を維持していくことを決定しており、需給見通しが不透明となったことで売りが広がり相場は105.76ドルへ下落しております。

7月1日 17:00現在 WTI原油 105.26ドル 為替 1ドル 136.99円

国内石油製品在庫 6月25日時点 単位万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 関連グラフ 単位 円



次回元売変動予測

7/1~ 元売変動予測

ガソリン	→	+0.1~+0.6
灯油	→	+0.1~+0.6
軽油	→	+0.1~+0.6
A重油	→	+0.1~+0.6
L S A	→	+0.1~+0.6

※原油コスト「+1.5円~+2.0円」
 ※激変緩和補助金「-39.8円」
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】<元売週間玉の販売攻勢強まり市況も下落傾向>

《今週》今週の元売り仕切り改定は3社ともに原油コスト「-8.5円」、補助金「-38.4円」、都合「-6.4円」の値下げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの27日時点の小売価格平均は174.9円となっております。

今週のマーケットの主役は、市況連動玉や元売月間玉を持つ業者でした。ガソリン価格は、玉不足のため堅調に推移しましたが中間留分は、日毎に市況が下落しました。

《7月2日以降》次回の元売り改定は、原油コスト「+1.5~+2.0円」の値上げ改定予測で、激変緩和補助金は「-39.8円」の見込みで、都合「+0.1~+0.6円値上げ」の改定の予測となっています。

2日以降の販売の主役は、元売週間玉を持つ業者です。市況連動玉や元売月間玉を持つ業者は、7月のコストがある程度見えてくる中旬頃までは、積極的な販売は控えるでしょう。市況連動玉や元売月間玉が販売を強化する中旬までには、元売週間玉を持つ業者は、ある程度販売枠を消化したい意向です。製油所の定修・装置不調・輸入高の影響でガソリンは、タイト気味で枠をカットされている業者もあるようです。中間留分もガソリン程タイトではありませんが潤沢に玉が出る状況でもありません。

【次世代エネルギー】<東京ガス: 合成メタンで脱炭素化推進>

東京ガスは、合成メタンで都市ガスの脱炭素化を推進されております。エネルギー分野で脱炭素を進めるには、再生可能エネルギーの導入量を増やすことが重要です。エネルギー需要の約6割は熱として利用されています。電気よりもガスの方がエネルギー効率の良い分野は数多くあり、これからはガス体エネルギーの需要は続くと思えます。都市ガスの主原料を合成メタンに置き換えても、既存のガス導管などのインフラがそのまま使え追加のインフラ投資が不要で、今まで通り機器を使用して脱炭素を実現できることは合成メタンの大きなメリットです。2022年3月23日から東京ガス横浜テクノステーションで一連の技術・ノウハウなどメタネーションの知見獲得を目的として実証試験を開始されております。ただし3つの課題があり、一つ目は原料の水素が大量に必要である事。二つ目は海外の安価な再エネで水素を生成して合成メタンを製造し、液化天然ガス(LNG)と同様にタンカーで輸入するのが現実的です。そのためのサプライチェーンの構築が必要である事。3つ目は制度面の課題です。海外でCO₂を原料に合成メタンを製造し、日本で燃料として消費するというCO₂取引の国際ルールも決めなければいけないとの事です。今後も地域のカーボンニュートラル実現に向けた地産地消モデルの検討や、より大規模な実証試験、サプライチェーン構築のための課題抽出を目指すとの事です。

[出典]

① <https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcl/column/00006/060600158/>